

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：基礎研究 C
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18520569
 研究課題名（和文）第 2 次世界大戦期における米軍「精密爆撃」の変容 - 原爆投下への道程
 研究課題名（英文）

Changes to US “Precision Bombing” in World War II – the Road to the Atomic Bombing

研究代表者

田中利幸 (TANAKA TOSHIYUKI)

広島市立大学・付置研究所・教授

研究者番号：10329336

研究成果の概要（和文）：

本研究は、米陸軍航空軍が、1930年代からの伝統的な戦略爆撃論である「精密爆撃論」にもかかわらず、第2次大戦中の爆撃活動において、いかに公式論から乖離し、無差別爆撃へと急速に変容して行き、最終的には広島・長崎に対する原爆投下による無差別大量虐殺を犯すまでに至ったのかを分析することに目的をおいた。その変容を、米軍の軍事指導者、政治家のレベルでの戦略、政策の変化のみならず、国民の倫理観の変化という観点からも分析を試みた。

研究成果の概要（英文）：

In this project, I aimed to analyze the historical process of the escalation of indiscriminate bombing conducted by the US Army Air Force during World War II, which eventually culminated with the atomic bombing of Hiroshima and Nagasaki, despite its traditional and official strategy of “precision bombing” that dates from the 1930s. I tried to explain this historical process not only from the viewpoint of the changes in military strategy and national policy, but also by considering changes in the ethics of American citizens.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	3,400,000	660,000	4,060,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学 西洋史

キーワード：無差別爆撃 戦略爆撃 大量虐殺 原爆投下 空爆理論

1. 研究開始当初の背景

それまでの広島・長崎原爆投下の研究は、アメリカにおいてもまた日本においても、特殊兵器である原爆の投下をめぐる意志決定、あるいは大量破壊兵器である原爆使用の倫理的問題を中心に、極めて特殊個別的な歴史事象の研究として進められてきた。一方、アメリカの戦略爆撃史研究においては、原爆投下以前の空爆に分析の焦点が当てられ、原爆投下問題がほとんど取扱われておらず、ここでもまた原爆投下は極めて特殊個別なケースとして取扱われるという傾向が強かった。

したがって、原爆投下を無差別爆撃の最も極端なケースと捉え、アメリカの「精密爆撃論」が実際の空爆活動の中で急速に瓦解し無差別爆撃へと移行していった歴史プロセスの全体像の中に、他の空爆ケースとの相互関連性において原爆投下を位置づけるという全く新しい視点に立つ研究が必要であると考えられた。

こうした観点から、アメリカの軍指導者、政治指導者、一般国民の無差別爆撃正当化をめぐる倫理観が戦時中どのように変化していったのか、それがまた最終的には原爆投下の価値判断にどのような影響を及ぼしたのかを分析することが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、上記のような背景から、アメリカの空爆の理論が、どのような歴史的背景の下に産み出され、それが、いかなる理由により、実戦においていかに実態と整合しないものとなり、空爆の戦略がいかに理論から乖離し且つ変容していったのか、そして最終的にはそれが、原爆投下による市民の無差別大量虐殺へとつながっていったのか、その歴史過程を、戦略ならびに軍人の意識、政治家の政策立案と意識、国民の倫理意識という多面に

わたる局面を分析することによって解明することを目的とした。

具体的には、まず、米陸軍航空軍 (U.S. Army Air Corps) の1930年代からの伝統的な戦略爆撃論である「精密爆撃論」がどのような背景で生まれてきたのか。それが、第2次世界大戦中のヨーロッパにおける実戦活動過程を経て、どのように無差別爆撃の全面的な展開へと急速に変化していったのか。さらに、その理論と実態との乖離が、日本本土への激しい空爆、とりわけ焼夷弾による無差別爆撃でますます明確なものとなり、最終的に広島・長崎への原爆投下という大量無差別爆撃の極限にまで至ったのか、その歴史過程を分析し考察することを目的として行った。

さらには、精密爆撃から無差別爆撃への移行をもたらした軍事的要因の分析にとどまらず、そのような戦略上の変更を米陸軍航空軍指導部はどのように正当化したのか、また敵国市民攻撃の軍事的正当化に対してアメリカの政治指導者たちと国民はどのように反応したのかという問題に関しても、米政府の公式政策の変化過程、米国民の倫理観や人道意識における変化との関連において考察することを目的とした。

本研究の最終目的は、原爆投下を含むこのような無差別爆撃史の分析を通して、戦争において「敵国市民大量虐殺の国民国家的容認」がどのようなプロセスを経て起きるのかを解明することにおかれた。

3. 研究の方法

本研究は主として以下の5つの資料を活用する方法で行われた。(1) 第2次大戦中に爆撃を担当した米陸軍第8航空軍ならびに第20航空軍作成の大量の報告書ならびにその他の関連資料(2) 戦後米軍が行った膨大な調査結果である『戦略爆撃調査団報

告書』(3) 戦時中の米軍戦略爆撃をめぐるアメリカ政府(特に大統領ならびに陸軍長官)の意見に関わるメモ、書簡や報告書(4) 敵国爆撃に関するアメリカ国民の思考を反映する当時の様々な出版物や映画、特に新聞や大衆雑誌に掲載された関連記事・投書の類い、ニュース映画、劇映画など(5) 第2次大戦期における米軍の戦略爆撃活動に関する研究論文と著書、特にアメリカ人歴史家、軍事史学者による出版物。

上記資料のうち(1)～(3)に関しては主として米国立公文書館所蔵のものを、(4)～(5)に関しては米国連邦議会図書館ならびに国立国会図書館所蔵のものを活用した。

さらに、空爆の被害者＝日本国民は、空爆にさらされ多くの親族を失うと言う体験から空爆をどのようにとらえていたのか、果たして米軍側が主張したように、「戦意喪失」に実際につながったのかどうか、このことを知るために、日本側のいわゆる「空襲体験」と、日本政府の対応についても情報を収集し分析するために、主として、国立国会図書館ならびに国立公文書館において関連資料ならびに関連図書の調査に当たった。

4. 研究成果

主として以下のような研究成果を得た。

(1) 精密爆撃論者であったハロルド・ジョージ、ローレンス・クッター、ヘイウッド・ハンセル、ケネス・ウォーカーといった将校と、無差別爆撃論に近い考えを持っていたウィリアム・ミッチェルの思想的影響を受けたヘンリー・アーノルド、カール・スパーツ、アイラ・エイカなどの将校との二つのグループの間の空爆理論をめぐる摩擦が、実際の爆撃任務を遂行していくに当たってどのような形で強まっていったのか。どのような経過を経て精密爆撃論者のグループが弱体化あ

るいは敗退していったのか、その経緯を詳細に分析することができた。(2) 精密爆撃論者と無差別爆撃論者のそれぞれの倫理観の違いは、どこに起因していたのか、その原因、ならびに、これら将校たちの社会的背景、教育的背景、実戦経験の有無などといかに関連していたのか、その相互関連性に関する分析をかなりの程度行うことができた。(3) 空爆指揮官たちは、敵国の多くの市民に犠牲者が出ている現実といかに向きあい、どのような論理で正当化をはかったのか。倫理的葛藤はどれほどあったのか、倫理的問題にいかに対処したのかに関する分析を試みるだけの十分資料を収集することができた。(4) 敵国の敗北の可能性が高まれば高まるほど、無差別爆撃を強化していったその理由は何であったのか、またそうした行為をいかに正当化したのか、その戦略心理的な分析を試みることができた。(5) 「空爆によって敵国民の士気が崩壊する」といった理論通りの現象が、空爆の全面的展開にもかかわらず容易に起きない現実を、空爆指揮官たちはどのように解釈したのかに関する資料については、明確に関連した資料は残念ながら期待したほど多く発見できなかったが、推論できる程度の資料は収集できた。(6) 敵国市民に多くの犠牲者を出している空爆に国民からの支持を得るため、航空軍幹部は空爆方法に関してどのような公的説明を行っていたのかについての資料については多くを収集することができた。(7) 被害者である日本国民の空襲体験と戦意との関連性については、被害者の関連証言を多く収集することができた。これらの研究結果については、一部、すでに英文論文にて発表済みであるが、今後、さらに分析を深め、日英両文で発表していく予定である。

しかし、当研究プロジェクトにおいては、

同時に、第2次世界大戦中の戦略爆撃＝無差別爆撃は、それ以前、すなわち第1次世界大戦ならびに戦間期に、ヨーロッパ帝国、とくに英国、イタリアが植民地（中近東、アフリカ地域）で展開した空爆論＝「敵軍ならびに敵市民の戦意を喪失させ、ひいては戦争を早期に終了させる」という論理を深く継承していたという、その歴史的背景の分析なしには、当初設定した質問の明確で十分な説明にはならないことも明らかとなった。そのため、当初の研究対象であった第2次世界大戦という時期を大幅に越えて、分析の対象が、第1次世界大戦開始直前から第2次対戦終了＝原爆投下までと言う長いスパンとなった。この歴史外観的な分析結果は、すでに和文単著（新書版）と英文共編著の序章で発表済みである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- (1) “The Atomic Bombing, The Tokyo War Crimes Tribunal and the Shimoda Case: Lessons for Anti-Nuclear Legal Movements”, with comment by Richard Falk, *Japan Focus*, November, 2009, 田中利幸 (<http://japanfocus.org/-Richard-Falk/3245>).
- (2) 「原爆投下の犯罪と責任」『早稲田大学平和研究』第2号、2009年、27-44頁、田中利幸
- (3) “Crime and Responsibility: War, the state, and Japanese society”, *Japan Focus*, August 2006, 田中利幸 (<http://japanfocus.org/products/details/2200>).

〔学会発表〕（計1件）

発表者：田中利幸

発表標：“Re-examination of Atomic Bombings

in History of Indiscriminate Bombing”

学会名：7th International Conference of International Society for Universal Dialogue

発表年月日：2007年6月8日

発表場所：広島

〔図書〕（計2件）

(1) *Bombing Civilians: A Twentieth Century History*, co-edited with Marilyn Young, New

York: New Press, 2009, 304 pages. 田中利幸

(2) 『空の戦争史』（講談社）2008年、253頁
田中利幸

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中利幸 (TANAKA TOSHIYUKI)

広島市立大学・付置研究所・教授

研究者番号：10329336

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし